

# 「行動する大学」東大アクション・プランの成果 ～ 大学から未来・社会へ～



## 教育

- 1 理想の教養教育の追求
- 2 専門教育・大学院教育の充実
- 3 学生サポートの充実
  - 経済支援
  - 学生相談ネットワーク
  - 優秀な学生の獲得

## 研究

- 1 学際的研究の推進
  - 総長室総括委員会
- 2 学術研究を支える外部資金戦略
- 3 世界レベル大型研究拠点の支援

## 国際的活動

- 1 国際的な大学間交流の推進 - マルチ・バイ各種交流
- 2 キャンパスの国際化 - 外国人比率増、宿舎計画
- 3 大学の国際プレゼンスの向上 - G8大学サミットetc.

## 自律・分散・協調の仕組み

## 組織運営

- 1 執行部イニシアティブによる資源配分
- 2 外部人材の登用
- 3 男女共同参画の推進

## 財務

- 1 機動的な予算執行
  - 部局間貸借制度等
- 2 資産活用
- 3 調達改善
- 4 東大基金

## キャンパス環境

- 1 新たな整備手法による学内施設整備

## 情報発信・社会連携

## 「行動する大学」東大アクション・プランの成果 ～大学から未来・社会へ～

国立大学法人化の意味は、大学が独自のビジョンのもとに活動することにある。東京大学では、小宮山宏総長が、その決意表明として「東京大学アクション・プラン」を掲げ、大学が自ら目指す姿を大胆に示した。その根底にある命題は「学術をいかに未来・社会と結びつけるか」であり、そのための「未来・社会に発信する改革」と「それを実現する内なる改革」を遂行してきた。

以下に、ファクトとデータから見える東大アクション・プランの成果を紹介する。

### 教育

#### 1 理想の教養教育の追求

複雑化・細分化した学問の現状のなかで、学部1・2年生に知の大きな体系や構造を見せること、先端的研究と基礎教育の創造的連携、最先端のICT技術を活用した学習の導入等を図ることなどを柱に、魅力あふれる「理想の教養教育」を構築中。

ファクト 学術俯瞰講義の実施

物質科学/生命科学/数理科学/社会(制度)/人間/地域・国際/情報科学/他の各領域で、全体像を俯瞰するテーマ講義を、世界的に著名な教員が分担して実施。平成17年度～。

ファクト 教養教育開発機構(教養教育の開発・改善を担当)の設置

ファクト 最先端のICT技術を活用した学びの空間「駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)」開設。平成19年度～。

ファクト 理想の教育棟の建設(平成21年、第一期棟に着工)。

#### 2 専門教育・大学院教育の充実

カリキュラムの構造化と可視化の推進、部局横断型教育プログラムの実施を促進。

ファクト 各学部・研究科が教育研究上の目的を明示。平成19年度～。

ファクト 全学授業カタログの提供 平成17年度～。

ファクト 部局横断型教育プログラムの提供

学部：メディアコンテンツ(平成18年度～)/ジェロントロジー(平成20年度～)

大学院：日本・アジア学講座(平成18年度～)

<データ> カリキュラム満足度(学生生活実態調査)の向上

47.6%(平成15年度) 56.5%(平成19年度)

### 3 学生サポートの充実

世界の優秀な学生にとって魅力ある教育環境を実現するため、経済支援、メンタルケア等の各種学生支援を充実。また、優秀な学生の獲得のため、留学生支援や入試制度の整備、進学振分け制度の整備を実施。

ファクト 授業料免除、博士課程研究遂行協力制度、奨学金等、留学生を含む学生への経済支援を充実。

<データ> 博士課程学生の約9割に対する経済支援を実現（平成20年度）

ファクト キャリアサポート室（キャリア形成・就職支援）学生相談ネットワーク本部（メンタルケア・なんでも相談コーナー）の設置

ファクト 後期日程試験（入試）において、理科 類を除く全科類を一本化して実施

ファクト どの学部にも、学部前期課程の全ての科類から進学できる枠を設置。  
（平成18年度新入生～）

## 研究

### 1 学際的研究の推進

総長室のもとに機構、ネットワーク等の柔軟な組織を整備し、複数の部局にまたがる領域横断的な教育研究プロジェクトを実施。また、全学として推進すべき研究プロジェクトを、総長室直轄の「総括プロジェクト機構」で実施。

ファクト 総長室のもとに15の機構等を設置（総長室総括委員会が管理）  
例：サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）（平成17年7月～）  
知の構造化センター（平成19年5月～）  
政策ビジョン研究センター（平成20年7月～）  
大学発教育支援コンソーシアム推進機構（平成20年11月～）

ファクト 総括プロジェクト機構において新しい研究分野に取組  
例：ジェロントロジー（加齢学）

ファクト 論文引用数の増加（平成12～16年平均 16～20年平均）

<データ> 学際領域 104 329【3.2倍】  
環境・エコロジー領域 1,069 2,769【2.6倍】

（出典：トムソン社 Essential Science Indicators）

### 2 学術研究を支える外部資金戦略

科学研究費補助金、COE、GP等の外部資金の獲得や、それを活用した研究プロジェクトを全学で支援する体制を構築。国の研究資金制度の改善に向け働きかけを実施。

ファクト 外部資金増

<データ> 429億円（平成14年度） 728億円（19年度）【1.7倍】

ファクト 国の研究資金制度の改善（科学研究費補助金繰越制度他）  
例：科研費繰越制度の活用 2件（平成17年度）  
422件（19年度）【211倍】

ファクト 研究費立替制度（平成16年度～）

### 3 世界レベルの大型研究拠点支援

グローバルCOEプログラムで18拠点が活動（平成20年度）。

世界トップレベル研究拠点プログラムに採択された数物連携宇宙研究機構（IPMU）を特区的扱いにより支援。従来の大学のルールを越えた措置を適用し、真の「世界トップレベル研究拠点」を実現。

ファクト 重要事項の決定は機構長のトップマネジメントで実施  
例：教員選考、研究費の重点配分等

ファクト 真の国際的研究環境を実現

<データ> 常勤研究者38名中22名、ビジター416名中225名が外国人  
機構内公用語は英語。研究者の一定期間の外国滞在を奨励。

ファクト 契約期間、定年年齢等、人事上の弾力的な取扱いや国際水準の給与を実現

ファクト 異分野融合を目指す様々な工夫（3時のティータイム奨励等）

## 国際

### 1 国際的な大学間交流の推進

本学学生の国際経験の促進、海外の優秀な学生の東大・日本への関心の喚起に寄与するよう、二国間、多国間の多数の学生交流（受入・派遣）プログラムを整備。

ファクト IARU・グローバル・サマー・プログラム（平成20年度～）、イエール大学フォックスプログラム（平成19年度～）等多数。

例：IARU（国際研究型大学連合）・グローバル・サマー・プログラム

加盟大学がそれぞれ開設し、単位認定を伴う多国間型のサマー・プログラム。  
平成20年度は受入18名、派遣5名。

ファクト 大学間交流協定の増

<データ> 全学協定、部局協定の計 250（平成17年度） 312（平成20年度）

ファクト 141海外拠点を實現（平成20年度）

### 2 キャンパスの国際化

外国人研究者、外国人常勤教員、留学生等の受入を促進。そのための教育研究環境、生活支援を実施。

- ファクト 外国人研究者等の受入れ増加
- <データ> 外国人研究者 1,590名(平成14年度) 3,374名(平成19年度)【2.1倍】  
留学生 2,050名(平成14年度) 2,444名(平成20年度)【1.2倍】
- ファクト 国際学生宿舎、インターナショナル・ロッジ等の整備を計画  
既存の521戸に加えて、以下のとおり1,549戸を整備予定。【約3倍】  
新追分国際学生宿舎(113戸・平成22年)  
柏インターナショナル・ロッジ(230戸・平成21年)  
目白台インターナショナル・ゲストハウス(560戸・平成23年)  
新豊島国際学生宿舎(105戸・平成24年)

### 3 大学の国際プレゼンスの向上

主として個々の教員や部局によって担われてきた国際的活動が、総長によるトップ外交の機会が大幅に増加するなど多様化。「国際連携本部」を中心に、全学的見地からの国際戦略を推進。

- ファクト 清華大学における東京大学ウィークの開催(平成20年5月)とそのフォローアップ  
東京大学から、教職員約120名、大学院生約100名、清華大学からは、約600名の教員、学生が参加。
- ファクト G8大学サミットの開催、(平成20年6~7月開催)  
G8諸国等の主要大学長が一堂に会し、国際社会が直面する喫緊の課題について学問的で中立な立場から議論する枠組み。「グローバル・サステナビリティと大学の役割」をテーマに討議、札幌サステナビリティ宣言を採択。本学は、議長大学としてとりまとめ。また、Network of Networksの構築を提案し、この事務局の役割を担うことを宣言。さらに、第2回G8大学サミット(於:イタリア、平成21年5月)に向け、種々協力中。
- ファクト ダボス会議(平成20年1月)やSTSフォーラムにおける学長会議を主導  
World Economic Forum 2008年次総会(ダボス会議)やSTS(Science and Technology in Society)フォーラムの一環としての学長会議において、総長がセッションの議長を務めるなど、議論を主導。

## 組織運営

### 1 執行部のイニシアティブ実現のための資源配分

総長裁量経費および総長裁量ポストを設置し、総長のリーダーシップの下に機動的・短期的に措置を要する事業に対して資源配分を実施。また、部局組織の活力を自律的に維持し発展させるため、部局の教員ポストを毎年1%削減、それによって生じるポストを必要な部局に再配分するシステム「教員採用可能数内再配分システム」を新設、運用。

- ファクト 総長裁量経費 予算 7.5 億円（平成 16 年度～）
- 総長裁量定員 151 名（平成 16 年度） 191 名（20 年度）【1.3 倍】
- ファクト 教員採用可能数学内再配分システムにより、平成 19～21 年度に、計 54 名のポストを再配分。

## 2 外部人材の登用など、多様な人材の確保

民間企業出身者を特任教員や執行部に登用するほか、職員採用に、従来の国立大学協会による地域ブロック内単位で実施している統一採用試験に加えて東京大学職員採用試験（独自試験）を導入し（平成 17 年度～）、優秀で多様な人材を採用。

- ファクト 民間企業出身役員 理事 1 名、監事 1 名、副理事 1 名（平成 20 年度）
- ファクト 独自試験による職員採用者の増
- <データ> 平成 16 年度 統一試験による採用 42 名
- 平成 19 年度 統一試験による採用 3 名 独自試験による採用 22 名

## 3 男女共同参画の推進

総長直轄の「男女共同参画室」を設置し、育児支援、セクシュアル・ハラスメントの防止と問題への対処などの環境整備、女性職員の採用・登用の促進、女性教員・学生を増やすための取り組みを推進。

- ファクト ジェンダーバランスの向上（平成 15 年度 20 年度）
- <データ> 女性常勤職員数、比率 1,773 名、50.1% 1,972 名、54%  
【人数 1.11 倍、比率 1.08 倍】
- 女性常勤教員数、比率 334 名、8.2% 388 名、9.9%  
【人数 1.16 倍、比率 1.21 倍】
- ファクト 主要キャンパスに保育園を整備し、7 保育園体制を確立。
- ファクト 教職員育児休暇取得者増
- <データ> 平成 12～15 年度：約 160 名 平成 16～20 年度：約 230 名【1.4 倍】

## 財務

### 1 機動的な予算執行

国からの配分計画に捉われず、大学の将来計画に併せて予算を執行するための諸制度を整備・活用。

- ファクト 部局の予算を本部が仲介して貸借する「部局間貸借制度」や、部局において中期計画期間内に発生した計画的な剰余金を一時本部において預かり、必要な時期に返却する「本部預託金制度」を構築、単年度予算枠にとらわれず、大規模な予算計画を機動的に執行。

例：プロジェクト経費（宇宙線、物性研） 看護師宿舎増築（附属病院） 土地購入（海洋研大榎） 柏キャンパス関連事業（予定） 130周年事業など

- ファクト 民間金融機関からの長期借入れの対象範囲拡大を国に要望し、実現。  
<データ> 格付投資情報センター（R & I）から AAA の格付けを取得（平成 18 年 9 月～）  
ファクト 事業費の増加  
<データ> 事業費 2,010 億円（平成 16 年度実績） 2,110 億円（20 年度計画）

## 2 資産活用

法人化により可能となった土地・建物の貸付及び資金運用等を有効に活用。

- ファクト 大学の判断で業務に支障が生じない範囲で学外者に使用させることが可能となったことにより、福利厚生施設を充実。  
例：ローソン（コンビニ） ドトールコーヒー・タリーズコーヒー（喫茶）など  
ファクト フローの資産状況を勘案しつつ積極的な資金運用を実施。  
<データ> 平成 20 年 11～12 月の平均運用率約 92%  
平成 16 年度 47 百万円  
平成 20 年度 643 百万円（見込額）【13.7 倍】

## 3 調達改善

「調達本部」を設置し、一括調達・複数年度調達など東京大学の組織規模を生かして物件費を節減。

- ファクト UT 購買サイト、UT 試薬サイト（平成 18 年度開始）等により、合計 約 5 億 9 千万円（ 14.7%）の調達効果を創出。  
<データ> UT 購買・試薬サイト 12%、 45 百万円  
印刷業務 37%、 34 百万円  
清掃業務 12%、 77 百万円  
建物移転業務 56%、 85 百万円 など  
全て前回契約額、当初見積額比、平成 20 年 11 月現在

## 4 東京大学基金

法人の戦略的な運営に必要な基盤的財源の確保のため、東京大学基金を設立。創立 130 周年を機に「東大 130(ワン・サーティー)」キャンペーンとして寄附募集活動を実施。また、企業が資金を保持したまま運用金を提供し、一定額以上の利益が出た場合に東大に寄附する「東京大学信託基金」を平成 20 年 2 月に開始。

- ファクト 信託基金初年度は 120 億円を 15 社から拠出いただき、運用を開始。

- ファクト 東大基金は「東大 130」キャンペーンにより平成 20 年 3 月に 130 億円の目標を達成、目的指定の寄附や事業資金、活動経費等に充てるほか、約 60 億円を東京大学基金（エンダウメント）のコアとして積立。
- ファクト 学内の運用可能資金約 240 億円とあわせ、大学全体の運用原資は約 420 億円。
- ファクト 平成 20 年度中の基金積み増し見込みと、平成 21 年度に実施予定の信託基金第 2 フェーズにより、「運用原資 500 億円構想」は平成 21 年度に達成の見込み。
- ファクト 2020 年に 2,000 億円の目標を新たに設定。

## キャンパス環境

### 1 新たな整備手法による学内施設整備

国から配分される施設整備費補助金のみに頼らず、必要な施設整備を機動的に実施。

- ファクト 新たな整備手法による学内施設整備 30 件（整備中 10 件、計画中 10 件含む）  
例：寄附による整備（福武ホール（済）他）、PFI 事業の活用（柏総合福利施設（済）他）、競争的研究資金による整備（数物連携宇宙研究機構研究棟（予定）他）

### 2 柏国際学術都市

柏キャンパスにおいて、千葉大学や地元自治体（千葉県、柏市）と連携しつつ 21 世紀型社会モデルの創造を目指し、社会の参加を得て、キャンパスと街で実験。

2030 年までにCO<sub>2</sub>を 35%削減し、大学の研究成果を活用しつつ持続性の高い環境共生型かつ高齢化対応都市を形成。

- ファクト 乗客のニーズに応じて運行する「オンデマンドバス」実験。

### 3 東大サステイナブルキャンパスプロジェクト（TSCP）

サステイナブルなキャンパスを構築。当面は温室効果ガス排出削減による低炭素キャンパスづくりを実施し、2030 年までにCO<sub>2</sub>を 2006 年度比 50%削減。

- ファクト 大型熱源機器の更新、照明器具の人感センサー設置、蛍光灯の高効率化、一般冷蔵庫の更新、個別空調の更新等により 2012 年度には非実験系のCO<sub>2</sub>排出量を 15%削減見込み。

## 情報発信と社会連携

### 1 東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（東大EMP）

40 代の優秀な社会人等を対象に、教養・智慧、マネジメント知識、技能の 3 分野にわたる講義により、全人格的マネジメント能力を形成させるプログラムを実施。



ファクト 平成 20 年 10 月 3 日開講。28 人が受講。学内外から 100 人を超える講師陣が参加。

## 2 政策ビジョン研究センター

我が国及び国際社会が直面している課題に対し、本学のリソースを駆使し、政策の観点から研究を行い、特定の政治的立場にとらわれることなく、ありうる政策の選択肢を探求・発信。

ファクト 平成 20 年 10 月から本格的に活動開始。

## 3 大学発教育支援コンソーシアム

他大学・教育委員会とのネットワークにより、大学の知を活かして初等中等教育の向上のための取組を推進。

ファクト 5 大学+1 教育委員会からなる大学間ネットワークを構築。東大がハブ。

ファクト 平成 20 年 7 月にキックオフシンポジウムを開催。

ファクト 11 月に「東京大学大学発教育支援コンソーシアム推進機構」発足。専任教員を配置。

## 4 産学連携

知的財産権を大学の機関帰属とし、総長直属の「産学連携本部」を設置、知的財産の「創造」「保護」「活用」の“知的創造サイクル”を構築。外部組織である株式会社東京大学 TL0・株式会社東京大学エッジキャピタル（UTEC）とも密接に連携し、産学連携を推進。

ファクト 「東京大学産学連携協議会」を設立(平成 17 年 1 月)。現在、会員は 600 社以上。

ファクト 具体的な産学連携プロジェクトを推進する各種スキームを構築・実施。

<データ> 成果を念頭において共同研究をプロデュースする「Proprius21」では、現在までに 70 件の契約実績。平成 20 年度は 12 月末時点で 23 件の契約

<データ> 平成 16 年度 19 年度の特許出願・取得件数  
出願件数 262 件 682 件【2.6 倍】  
取得件数 21 件 31 件【1.5 倍】

<データ> 平成 16 年度 19 年度の知的財産権の活用（実施）実績  
件数 73 件 300 件【4.1 倍】  
実施収入 9,330 千円 97,387 千円【10.4 倍】

ファクト 学生の起業マインドの涵養を図る「東京大学アントレプレナー道場」を実施。学外のビジネスコンテストにおける卒業生の受賞多数。

ファクト バイオ系実験室を含むベンチャー起業支援施設「東京大学アントレプレナープラザ」を運営。13 社が入居。